



2026年上半期 東南アジア投資・M&A動向

2026年8月

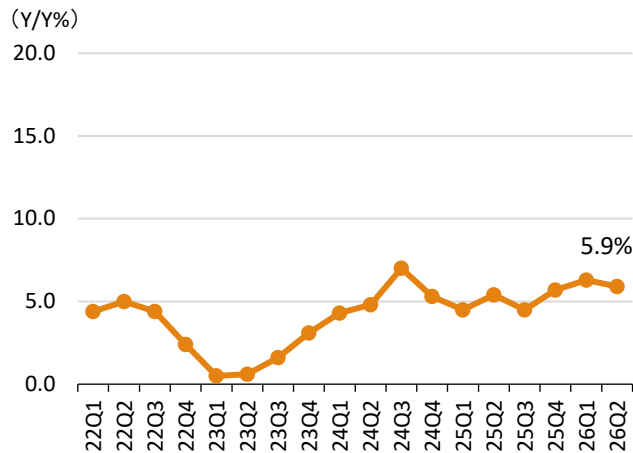
レポートの内容については
info@asia-bc.comにお問い合わせください

東南アジアのマクロ経済動向

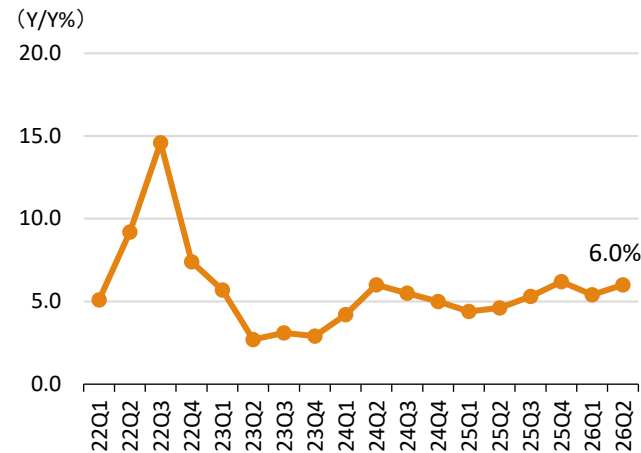
東南アジア主要6か国のGDP動向

- ベトナムは2026年第1四半期・第2四半期にそれぞれ7.9%、8.4%と、東南アジア6カ国で最も高成長となっている
- タイの成長率は2026年第2四半期に1.9%と6カ国中最低。2022年以降おおむね2%台で推移してきた低成長基調が、直近ではさらに鈍化している

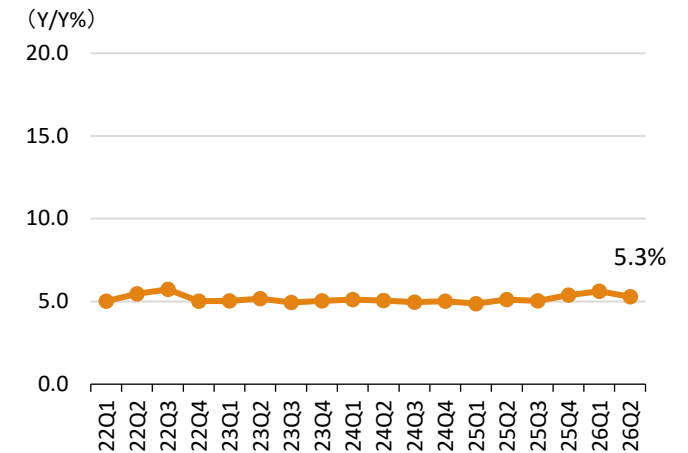
シンガポール



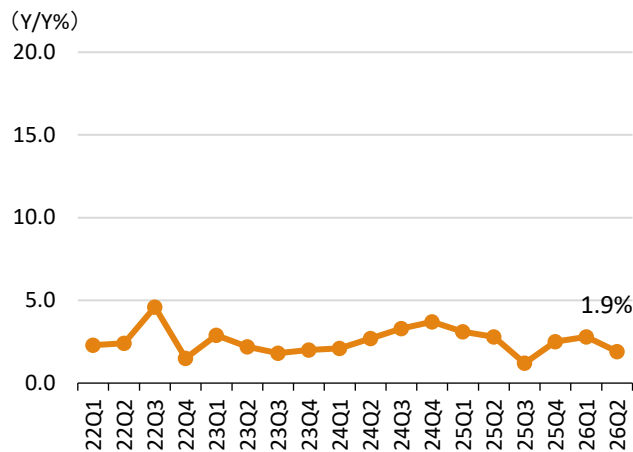
マレーシア



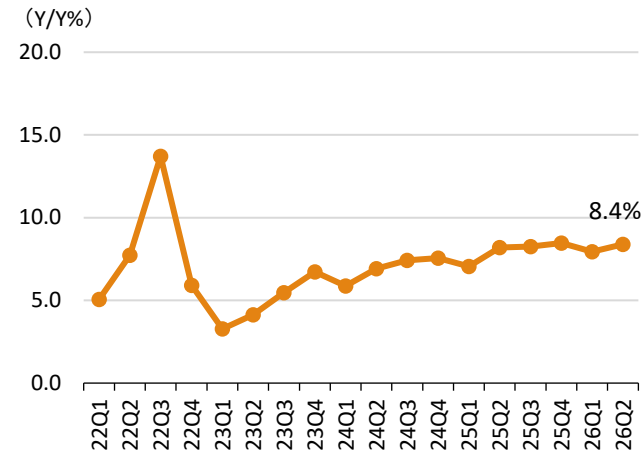
インドネシア



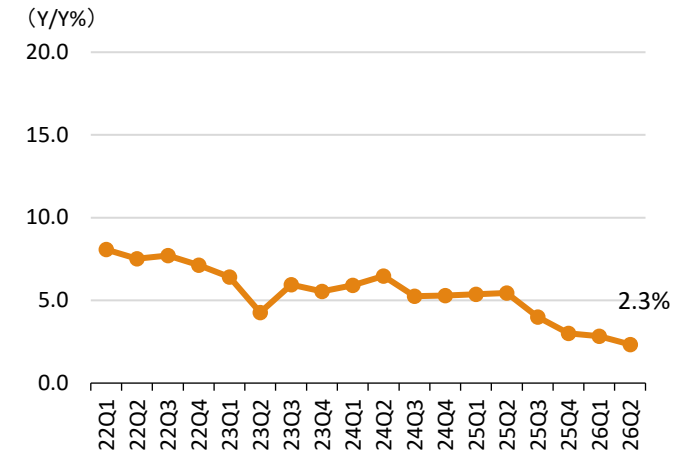
タイ



ベトナム



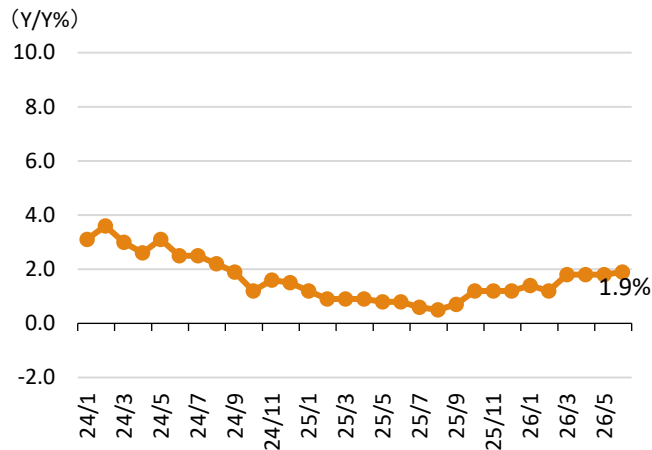
フィリピン



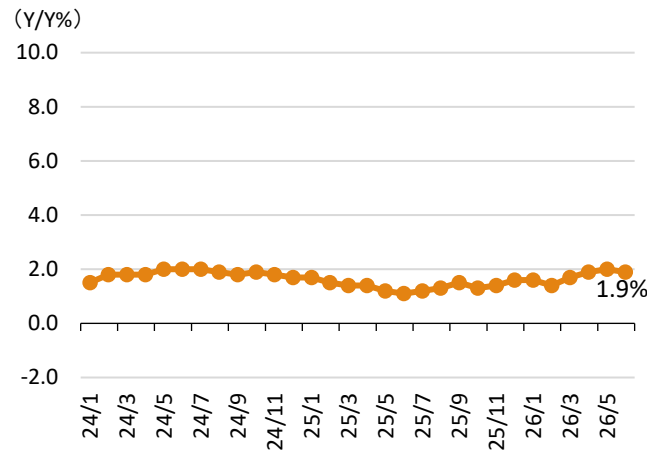
東南アジア主要6か国の消費者物価上昇率(インフレ率)動向

- 2026年上半期の東南アジア主要国のインフレ率は、中東情勢の緊張に伴うエネルギー価格の上昇や、政府の物価対策の差によって「上昇・高止まり」と「安定推移」に二極化した
- エネルギーや食料の輸入依存度が高いフィリピン(6.4%)やベトナム(4.7%)、インドネシア(3.3%)で物価高が再燃している一方、燃料補助金制度や自国通貨高政策が緩和材となったシンガポール(1.9%)、マレーシア(1.9%)、タイ(2.4%)は1~2%台の穏やかな水準にとどまっている

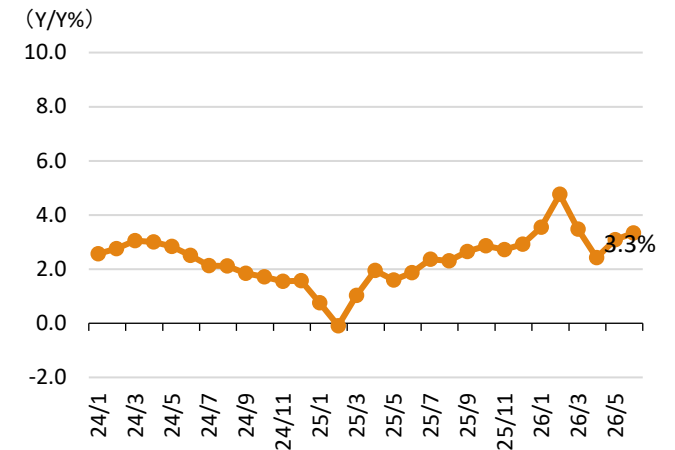
シンガポール



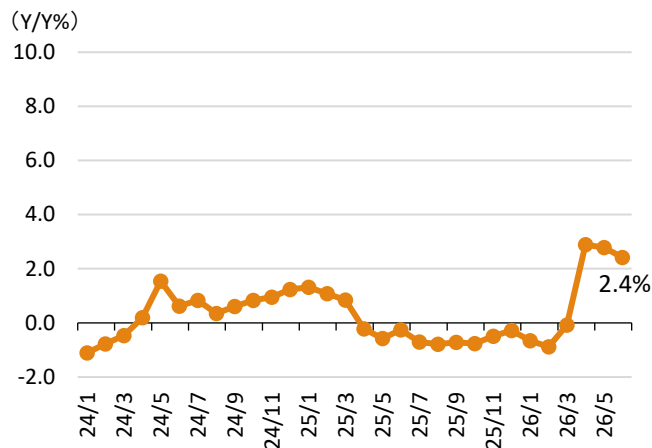
マレーシア



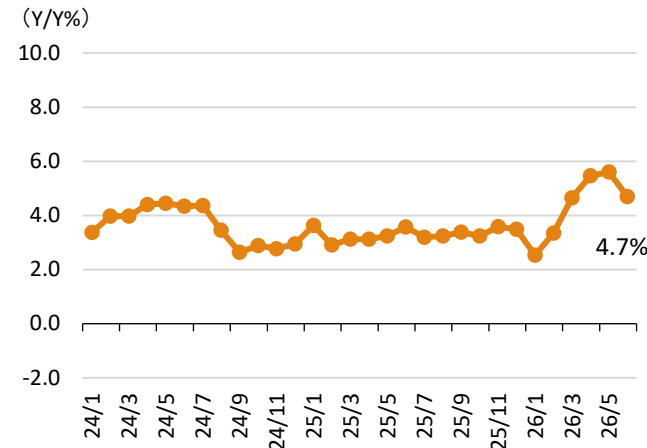
インドネシア



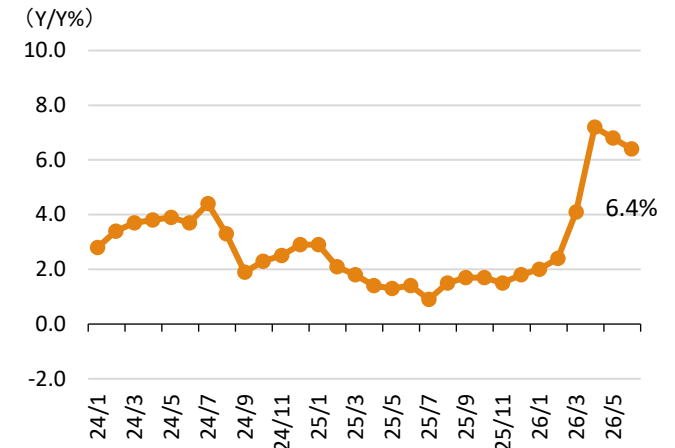
タイ



ベトナム



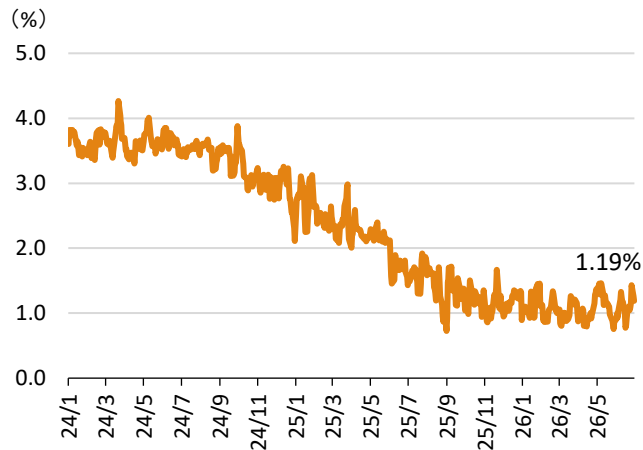
フィリピン



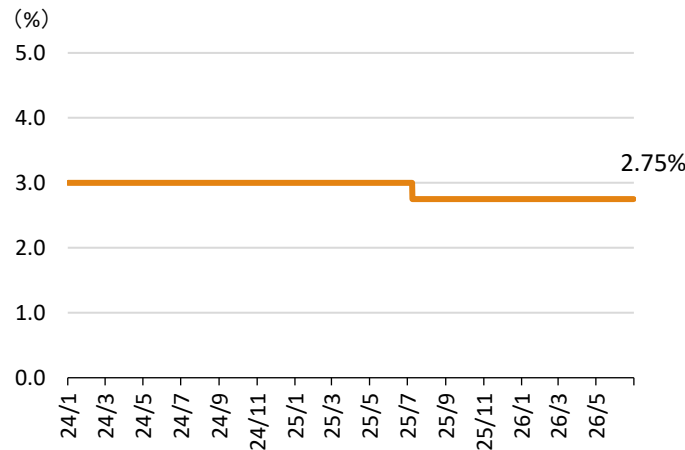
東南アジア主要6か国の政策金利動向

- 東南アジア主要国の金融政策は、2026年上半期にかけてインフレ再燃懸念や自国通貨安への警戒を背景とした「利上げ再開」と、景気配慮による「緩和・据え置き」に二極化
- 通貨安やインフレの抑制を重視したインドネシア(5.75%)とフィリピン(4.50%)が利上げへ転じた一方、景気下支えを優先するタイ(1.00%)とシンガポール(1.19%)は低金利を維持、マレーシア(2.75%)とベトナム(4.50%)は金利を据え置いている

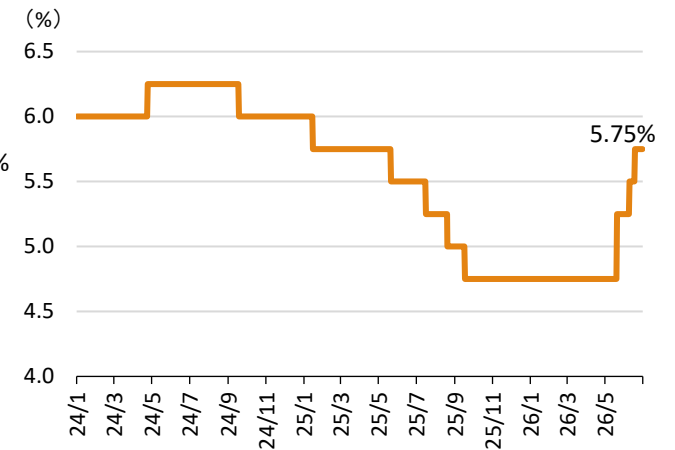
シンガポール(SORA) (注1)



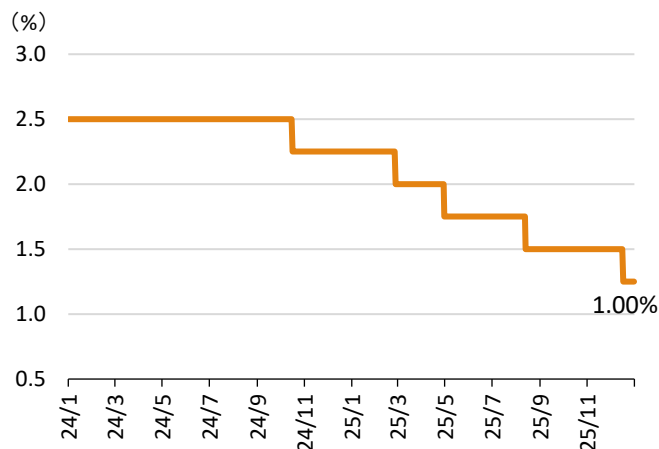
マレーシア (Overnight Policy Rate)



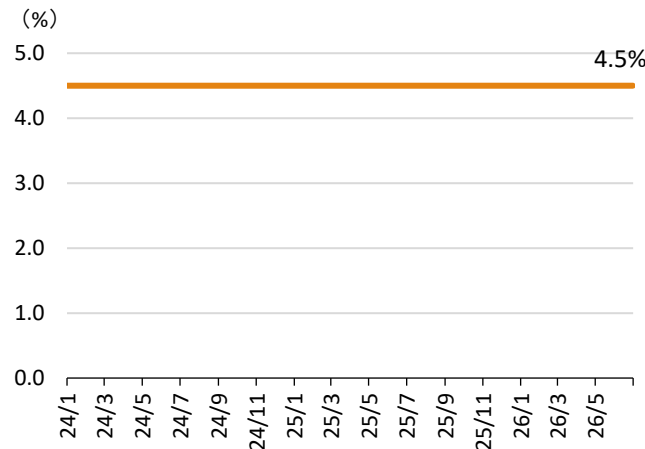
インドネシア (7-Day Reverse Repo Rate)



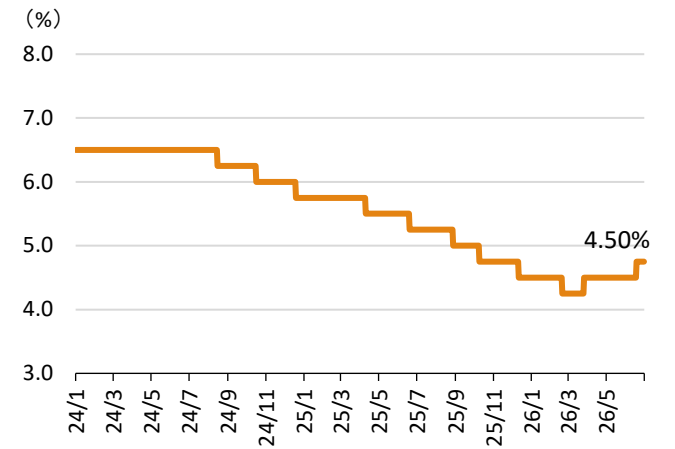
タイ (1-Day Repo Rate)



ベトナム (Refinancing Rate)



フィリピン (Reverse Repo Rate)

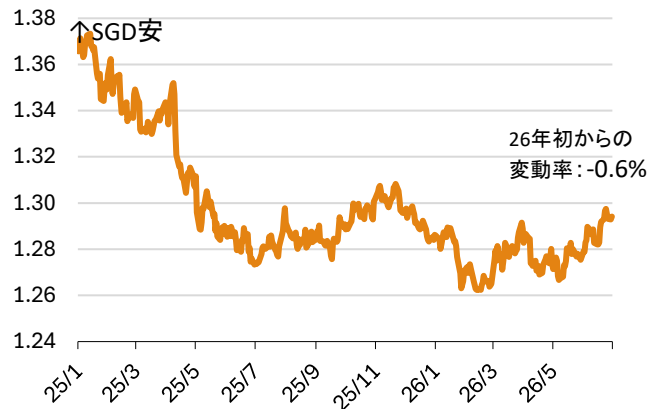


東南アジア主要6か国の為替レート動向

- 2026年に入り、東南アジア6カ国の通貨は対米ドルで軒並み下落した。インドネシアルピアは▲7.0%と最大の下落となり、MSCIのガバナンス懸念を受けた資金流出が株式市場同様、通貨にも重石となったと見られる
- タイバーツは▲5.6%と2番目に大きい下落。資源輸入国であるタイにとって、中東情勢による原油高が輸入コスト増を通じて通貨の押し下げ要因となった

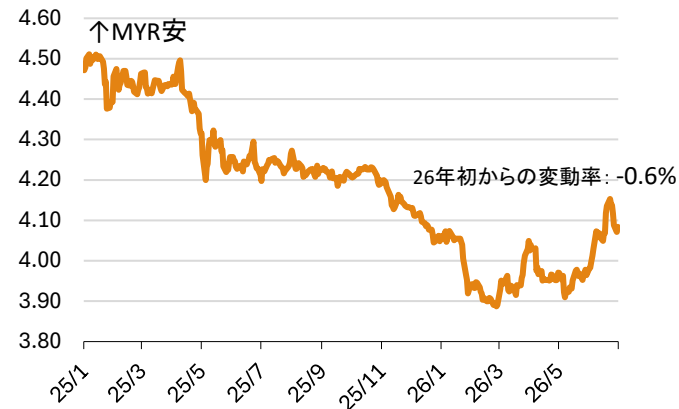
シンガポール

(1USD当たりSGD)



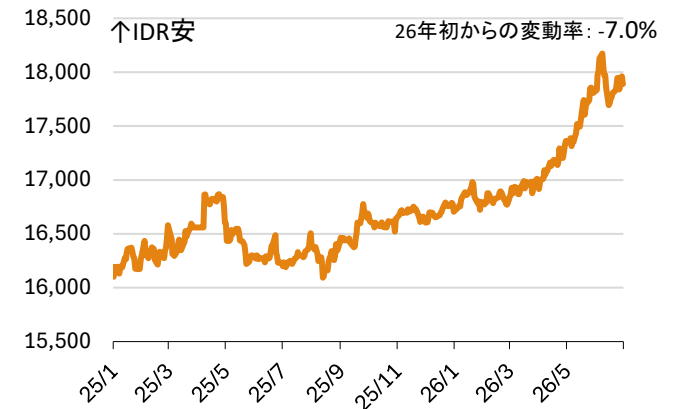
マレーシア

(1USD当たりMYR)



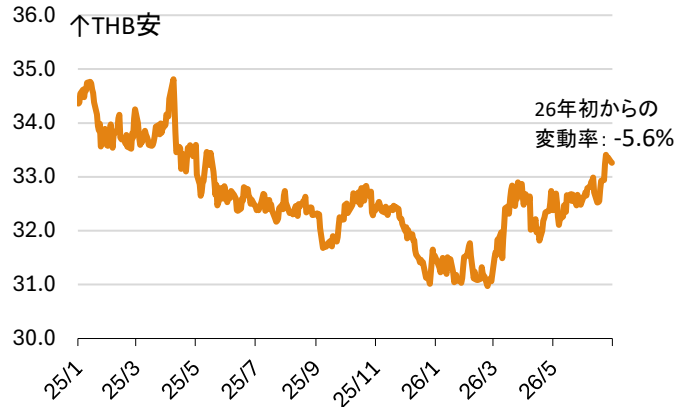
インドネシア

(1USD当たりIDR)



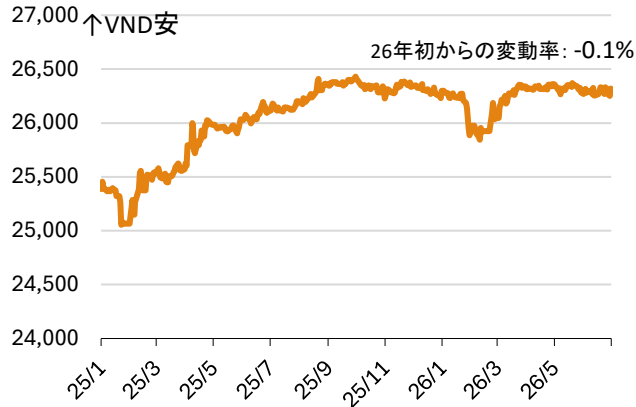
タイ

(1USD当たりTHB)



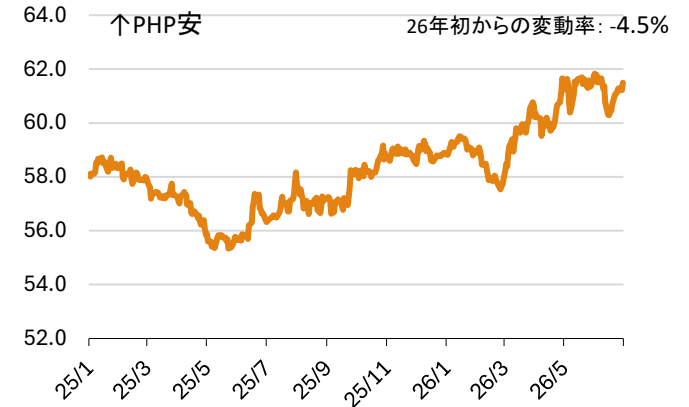
ベトナム

(1USD当たりVND)



フィリピン

(1USD当たりPHP)



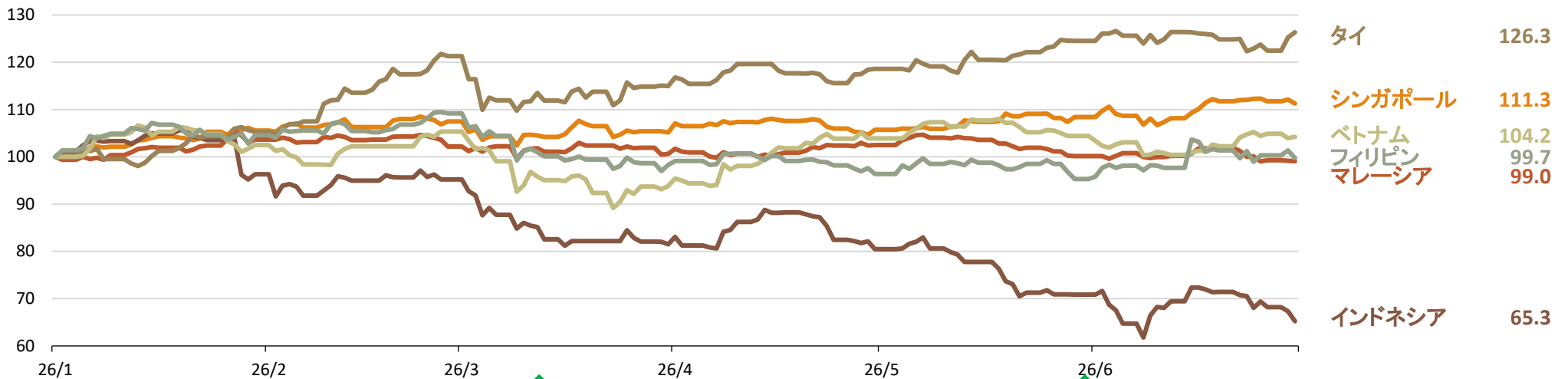
東南アジアの企業価値マルチプル動向

東南アジア主要6か国の株価指数推移

- 2月末の米国によるイラン攻撃を契機とした資源価格急騰は資源輸入国のタイ・フィリピンを直撃したが、その後の展開は対照的でタイは急速に切り返し6カ国最大の上昇となった一方、フィリピンは回復に至らなかった
- インドネシアはガバナンス・透明性への懸念を背景とした資金流出による唯一の大幅下落となった

■ 東南アジア主要6か国の株価指数

2026/6/30
時点



タイ +26.3%

2月26日に年初来高値を付けた直後、米イラン攻撃で原油急騰し1週間で1割急落。その後は3月の政権再任による安定確認やデルタ・エレクトロニクスなどAI・半導体、エネルギー株買いで持ち直し、6カ国中最大の上昇。

シンガポール +11.3%

シンガポール金融管理局による税制優遇等の市場活性化策と好調な銀行株を背景に過去最高値を更新。GDP成長見通しの上方修正も追い風に、5月には時価総額\$645Bでインドネシアを上回り域内最大の取引所に。

ベトナム +4.2%

4月にFTSEラッセルの格上げが正式承認(9月発効)。2025年の大幅高の反動と中東情勢で上昇は一服し、外国人は売り越し継続。有力財閥への株式保有集中というガバナンス面の懸念も残る。

フィリピン ▲0.3%

タイと同様、2月末のイラン攻撃による原油急騰で年初来高値から急落。以降も中東情勢の長期化やペソ安・インフレ高進、汚職疑惑による成長鈍化が重石となる回復に至らず軟調に推移。

マレーシア ▲1.0%

1月27日の高値から3月にかけて緩やかに軟化し、5月には高値近辺まで戻すなど、上半期を通じてレンジ相場が継続。原油高由来のインフレ懸念による米利上げ観測や外国人売りも重石となった。

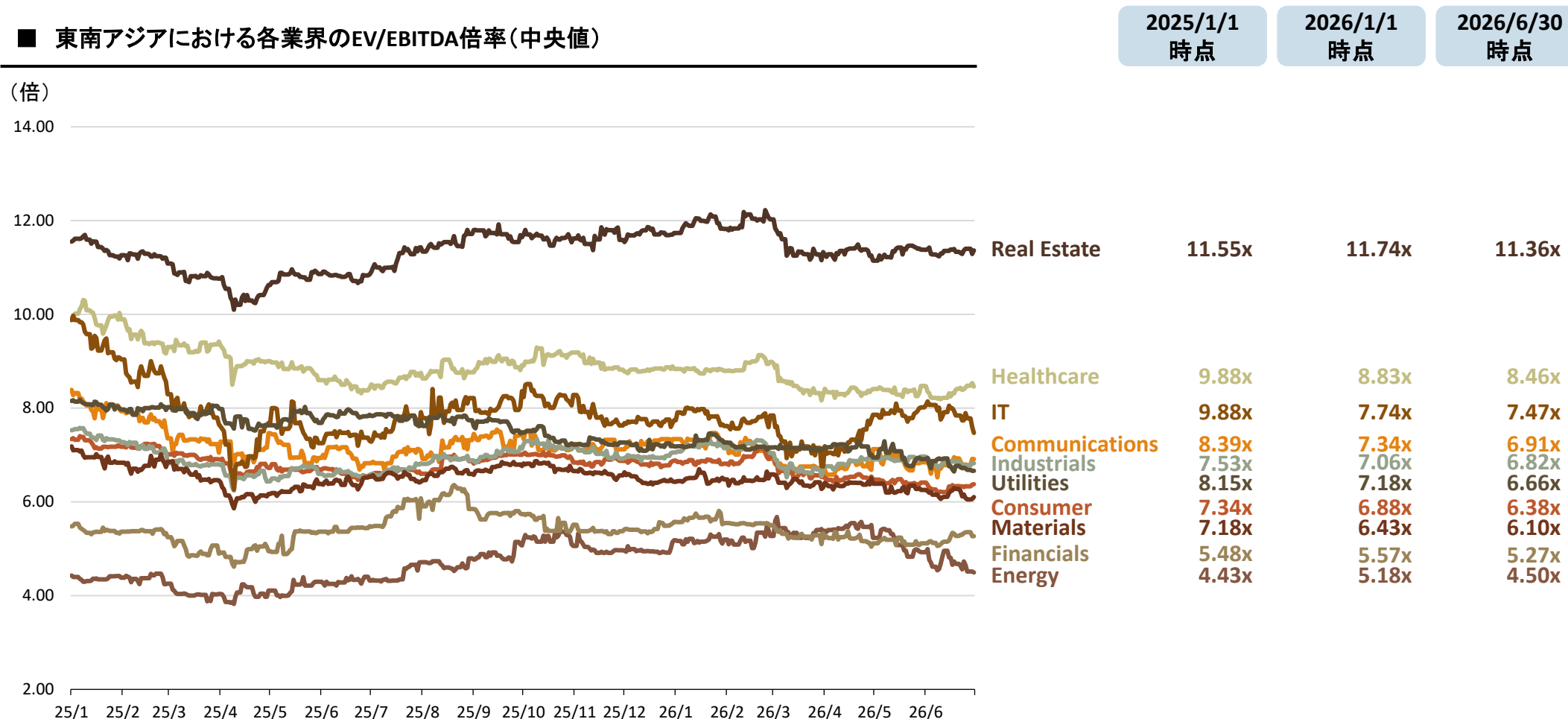
インドネシア ▲34.7%

1月27日にMSCIがガバナンス・透明性への懸念から指数見直しを凍結し急落。5月には複数銘柄が実際に除外され売りが加速し、6カ国で唯一の大幅下落。ルピア安や財閥への株式集中も重石となった。

東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA推移

- 2026年上半期は、エネルギーを含む全10業種でEV/EBITDA倍率が低下し、2025年に一部業種で見られた底堅さが上半期には失われた。中でもエネルギーは2025年に唯一倍率が上昇した業種だったが、上半期だけで13%超下落し全業種中最大の下落率となった
- 倍率低下は業種を問わず広範に生じており、特定業種の個別要因というよりは市場全体に共通する動きである可能性を示唆。買収を検討する投資家にとってエントリーバリュエーションの観点から相対的に有利な環境をもたらしている可能性あり

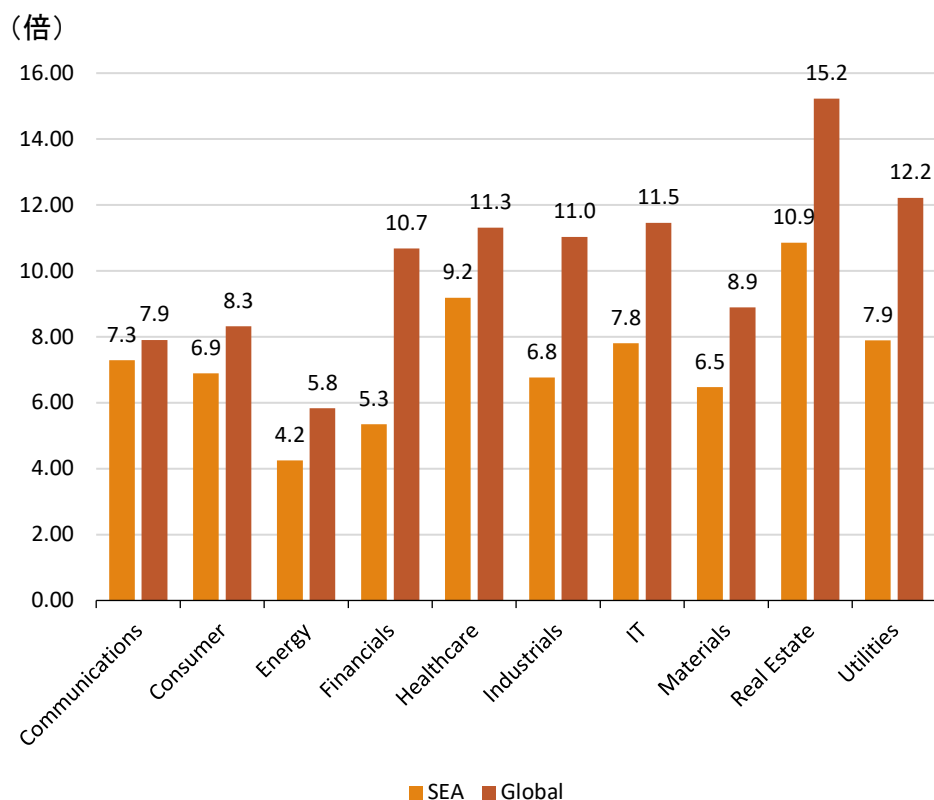
■ 東南アジアにおける各業界のEV/EBITDA倍率(中央値)



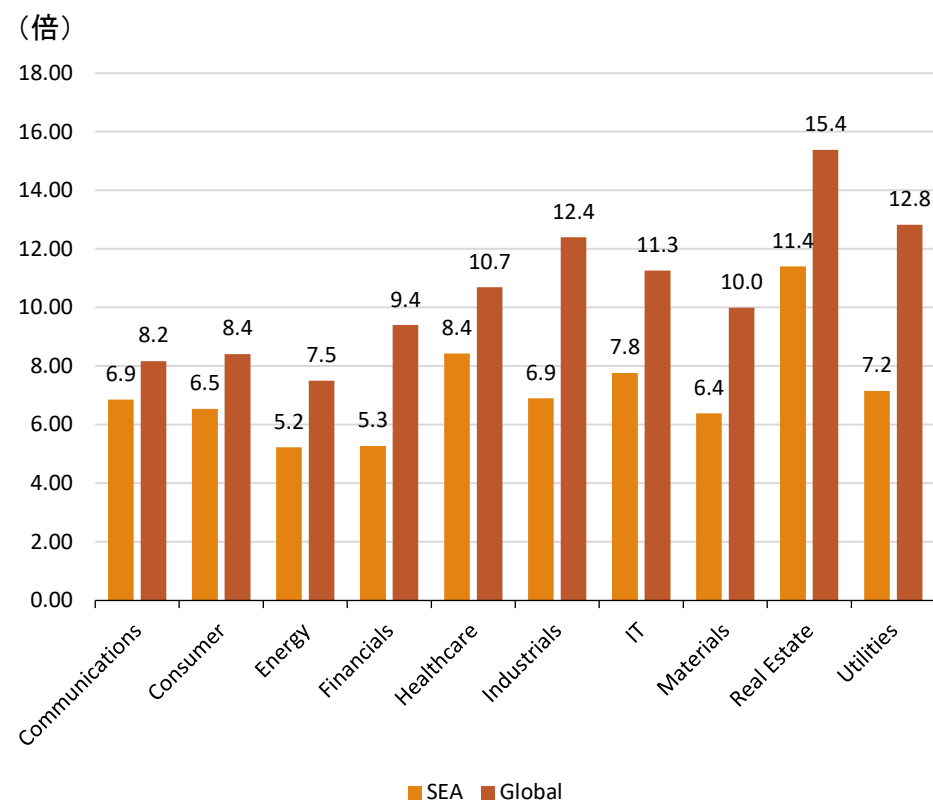
東南アジア主要6か国とグローバル(米国)のEV/EBITDA倍率の比較

- ユーティリティセクターはグローバルで倍率が12.2xから12.8xに上昇した一方、東南アジアは7.9xから12.2xに低下し、両地域の差が拡大した。これはAIデータセンター向け電力需要の急拡大を背景にグローバルで倍率が上昇した一方、東南アジアでは限定的であり倍率が低下した。資本財・素材でも同様
- 一方、金融はグローバルで倍率が10.7xから9.4xへ低下する中、東南アジアはほぼ横ばいを維持し、格差が縮小した。シンガポール大手銀行の堅調な業績など、東南アジア金融株の相対的な底堅さが一因とみられる

■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率
(2025年上半期日次中央値)



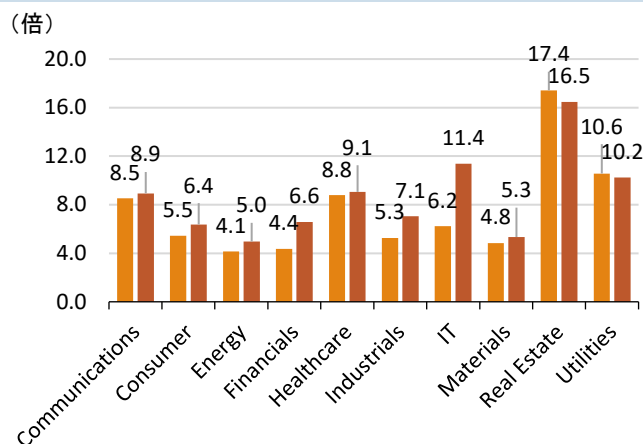
■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率
(2026年上半期日次中央値)



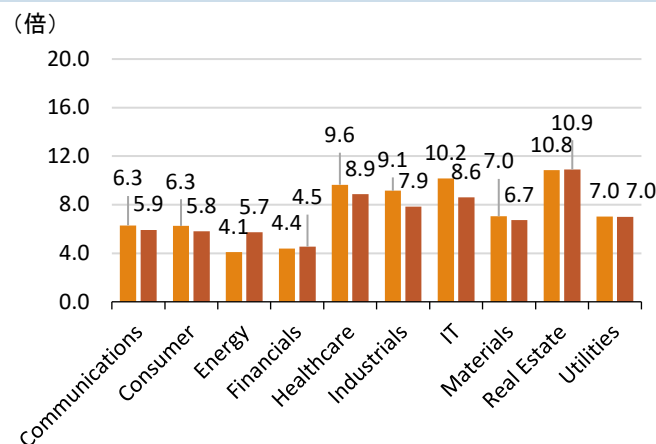
東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA中央値

- タイ・ベトナムは株価指数が上半期にそれぞれ+26.3%、+4.2%上昇した一方、平均EV/EBITDA倍率はそれぞれ7.6x→7.2x、8.0x→7.3xと低下。株価上昇を上回るペースで業績が伸びたことを示唆しており、指数上昇にも関わらず評価水準としてはむしろ割安化した可能性がある
- 一方、インドネシアは株価指数が上半期に▲34.7%と6カ国中最大の下落を記録したにも関わらず、平均EV/EBITDA倍率は6.7x→7.6xと上昇

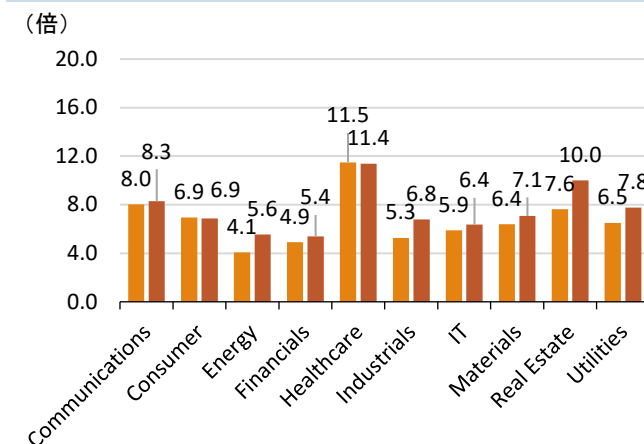
シンガポール



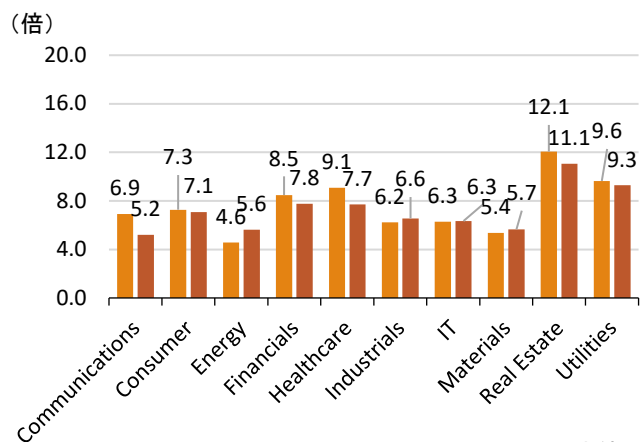
マレーシア



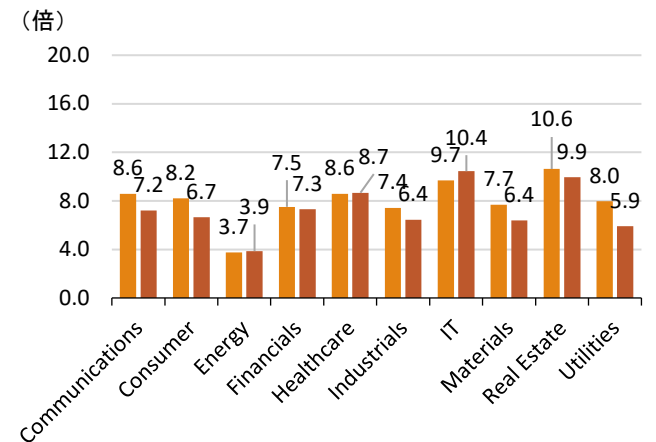
インドネシア



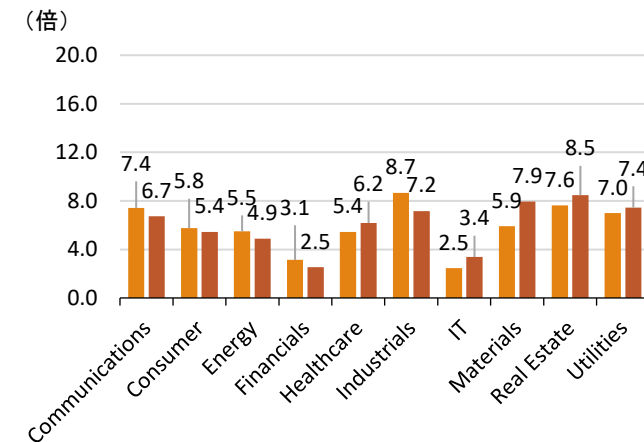
タイ



ベトナム



フィリピン



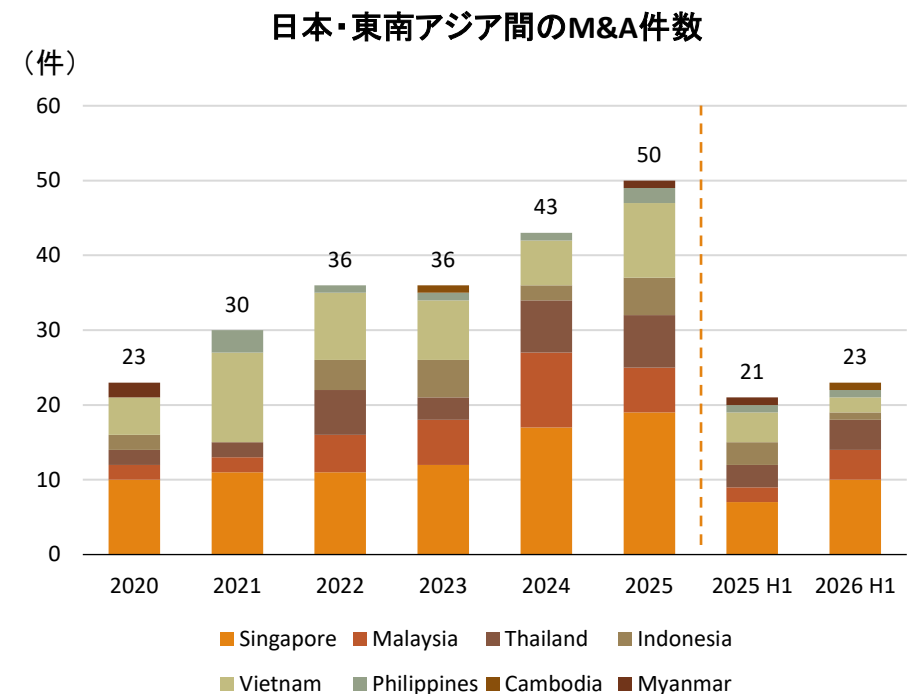
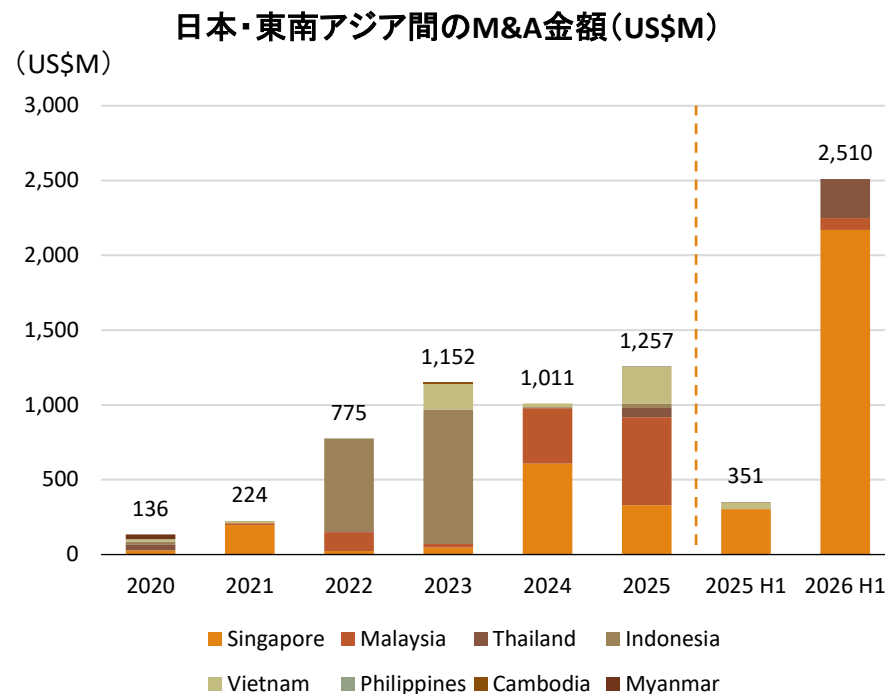
■ 2025年上半期の中央値 ■ 2026年上半期の中央値

日本・東南アジア間のM&A動向

日本・東南アジア間のM&A実績

全体の金額及び件数の推移

- 2026年上半期の日本・東南アジア間のM&A(マジョリティ取得案件)は、23件の公表案件があり、前年同期比10%増。金額ベースではUS\$2,510mで前年同期比715%増。
- 増加の理由としては、ENEOSによる、シェブロン・シンガポールを中心とした東南アジア・オーストラリアにおける製油・燃料販売などの下流事業(取得額US\$2,170m)の買収が大きな要因となる。

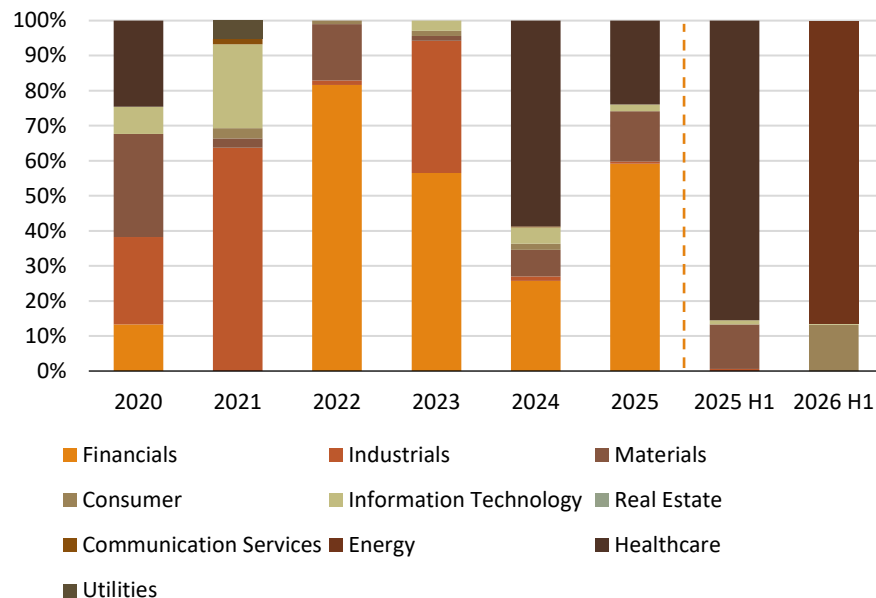


日本・東南アジア間のM&A実績

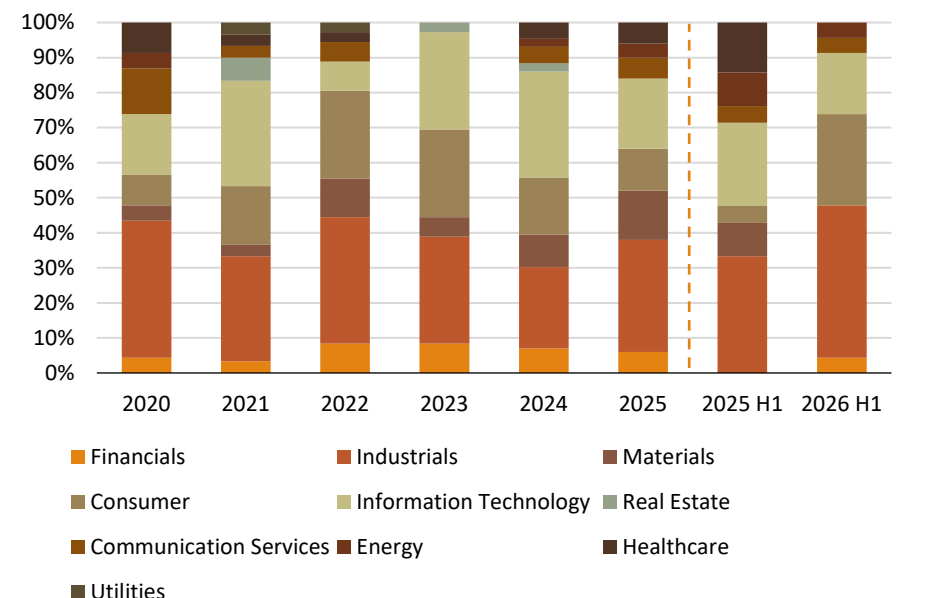
セクターによる内訳

- 東南アジアではM&Aマーケット全体の規模が大きいいため、その年の規模の大きいディールにセクターの統計が左右される傾向がある。
- 2026年上半期はENEOSによるシェブロン・シンガポールを中心とした東南アジア・オーストラリアにおける製油・燃料販売などの下流事業の買収(US\$ 2,170m)によりエネルギーセクターの比率が高くなっている。

セクターごとのM&A投資金額比率



セクターごとのM&A投資件数比率



日本・東南アジア間の主要なM&A実績

2026年上半期の主要案件

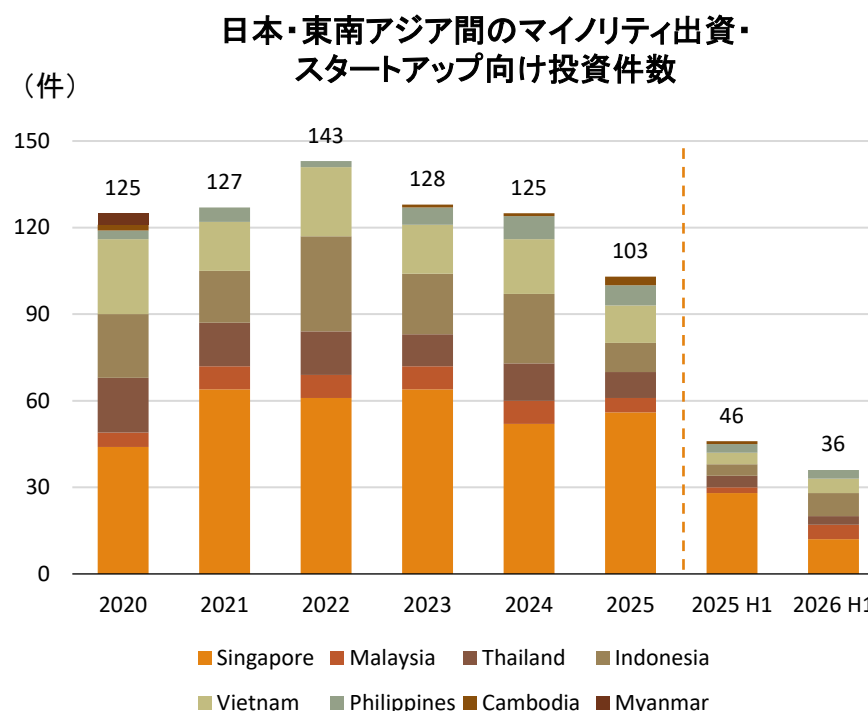
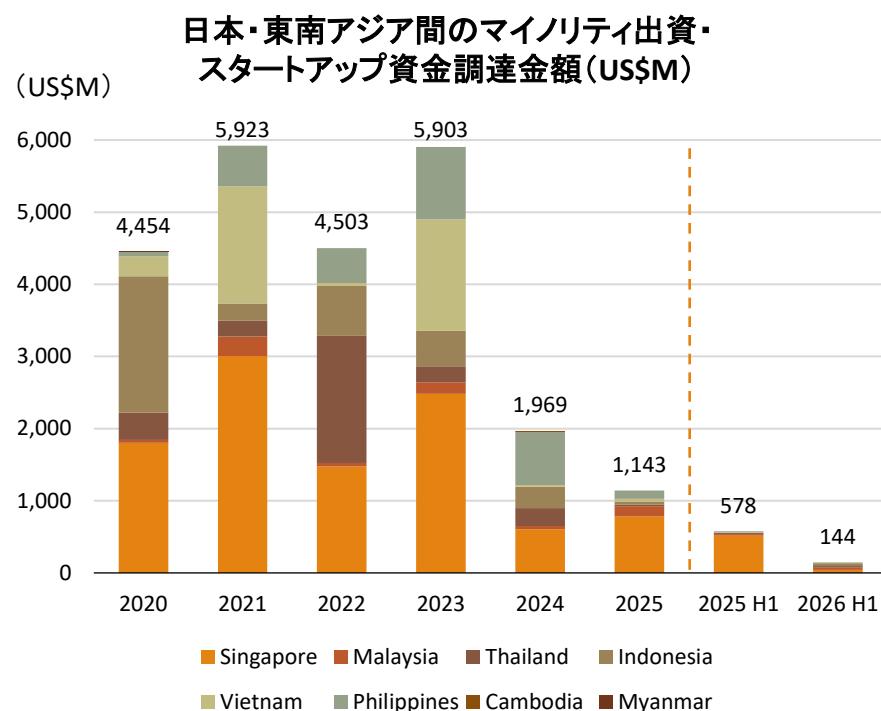
公表日	取引	投資金額	詳細
5月14日	東南アジア・オーストラリア   シェブロン製の油・燃料販売などの下流事業の買収	US\$2,170m	- ENEOSホールディングスは、海外事業の強化に向けシェブロンより東南アジア・オーストラリア6カ国の燃料油・潤滑油販売事業等を約US\$2,170mで取得し完全子会社化 - 対象には現地での販売網やシンガポールの製油所持分50%が含まれ、アジア太平洋地域での供給体制と事業基盤の拡大を図る
4月21日	タイ   Arçelik Hitachi Home Appliancesの買収	US\$261m	- 日立グローバルライフソリューションズは、トルコの家電大手Arçelikとタイに設立した合併会社Arçelik Hitachi Home Appliances (AHHA社)の株式60%を取得し完全子会社化(取得額: US\$261m) - Arçelik側の、ポートフォリオの最適化および中核市場・長期的な価値創造への再注力に向けた重要な戦略的転換が起因となった
6月29日	マレーシア   Pet World Nutritions Sdn. Bhd.の買収	US\$70.4m	- Umios(旧マルハニチロ)は、新設する持株会社を通じてWah Kong Corporation等よりマレーシア大手ペットフードメーカーPet World International(PWI社)の株式51%取得し連結子会社化(取得額: US\$70m) - 既存の日本(アイシア)・タイ(SEAPAC)にPWI社を加えた3社体制を構築し、高成長が続くアジアのペットフード市場への本格進出と事業拡大を狙う - PWI社が持つASEANでのドライフード強み・販売網と、Umiosのウェットフード技術・原料調達力を掛け合わせることで、グループ全体の収益性と資本効率の向上を図る
4月27日	マレーシア    Radiant Communication Sdn. Bhd.の買収	US\$8.3m	- コンタクトセンター・BPO事業を展開するBewithは、マレーシアのRadiant Communicationの株式85%をUS\$8.3mにて取得し連結子会社化(業績達成度に応じた最大950万リンギットのアーンアウト支払いも導入) - 自社開発のクラウドPBX「Omnia LINK」の海外展開加速、現地顧客への日本型オペレーション提供、およびRadiant社のAIソリューション「KeyAI」の日本展開やASEAN市場への事業拡大を狙う - 弊社はBewith側の買収ファイナンシャル・アドバイザーとして、クロスボーダー取引のプロセス全般および戦略的交渉を主導
4月9日	シンガポール    伊藤忠商事・山九によるSWTS Asia Pte. Ltd.(SWTS社)の買収	N/A (数百億円規模)	- 伊藤忠商事と山九は共同で、東南アジア最大手級のプラント機器メンテナンス企業であるシンガポールのSWTS Asiaの全株式を取得し完全子会社化(持ち分比率 各50%) - SWTS社は製油所・発電所などの基幹インフラ向け大型機器の保守・点検に加え、需要が急増するデータセンターや半導体工場などの保全事業を展開 - 山九が持つプラント保守事業の知見と伊藤忠のグローバル網を融合し、東南アジアでの事業基盤を強化

日本・東南アジア間のマイノリティ・スタートアップ投資動向

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

全体の金額及び件数の推移

- 2026年上半期の日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資は金額ベースでUS\$144m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで36件とそれぞれ前年同期比75%減、22%減
- 主な案件としては、JACCSによるシンガポールの自動車ローン企業Car Times Capitalへの出資(US\$9.6m)

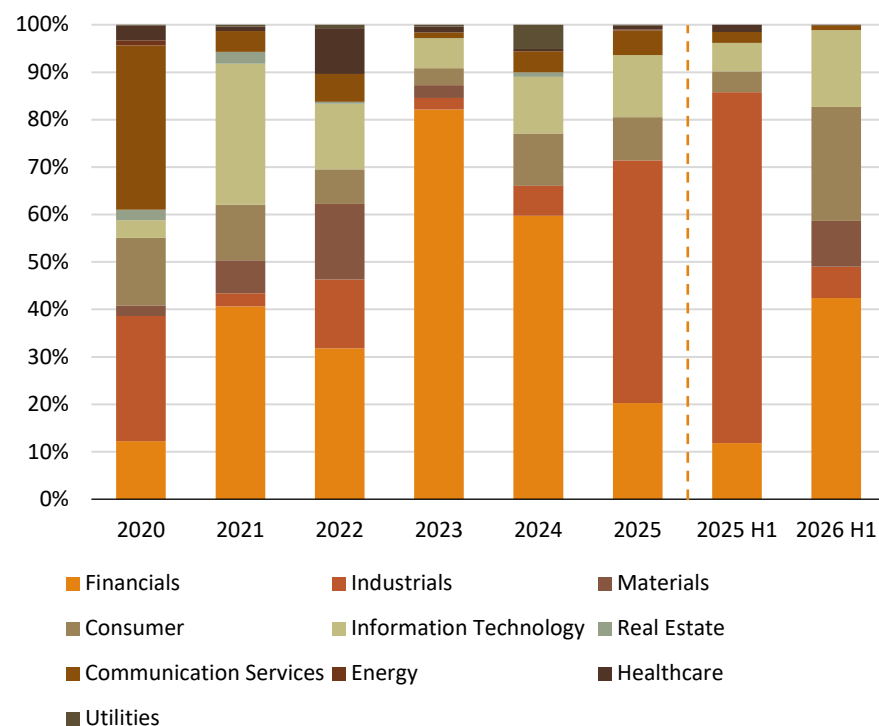


日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

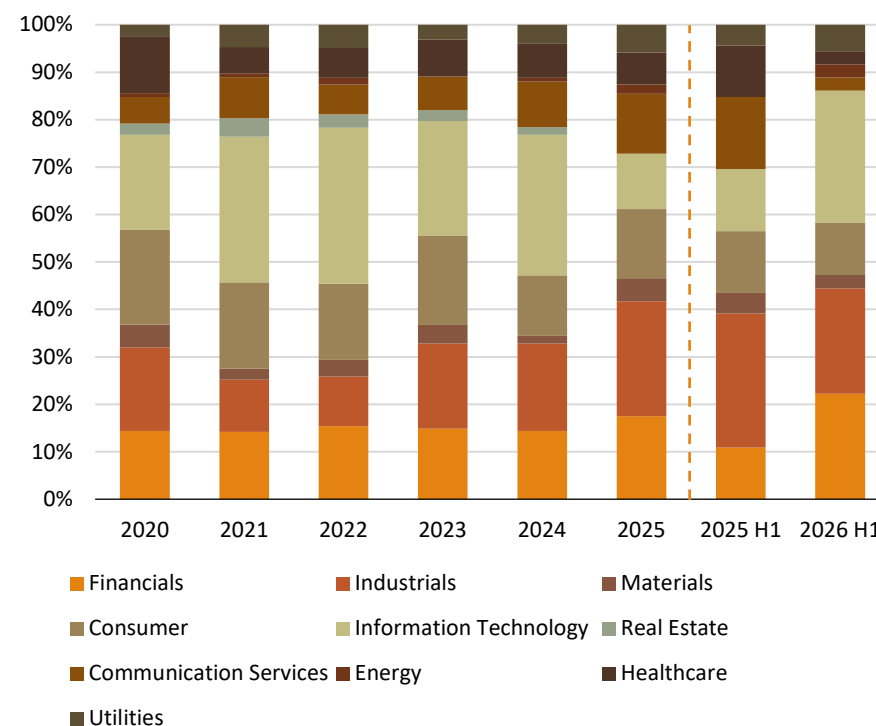
セクターによる内訳

- マイノリティ・スタートアップ投資においても金融およびIndustrialsセクターの案件数が高い割合を維持する一方、減少傾向にあったITセクターの件数比率が2026上半期にかけて再び拡大した
- レイターズステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、投資金額の比率に大きく影響

セクターごとのスタートアップ投資金額比率



セクターごとのスタートアップ投資件数比率



日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

2026年上半期主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件

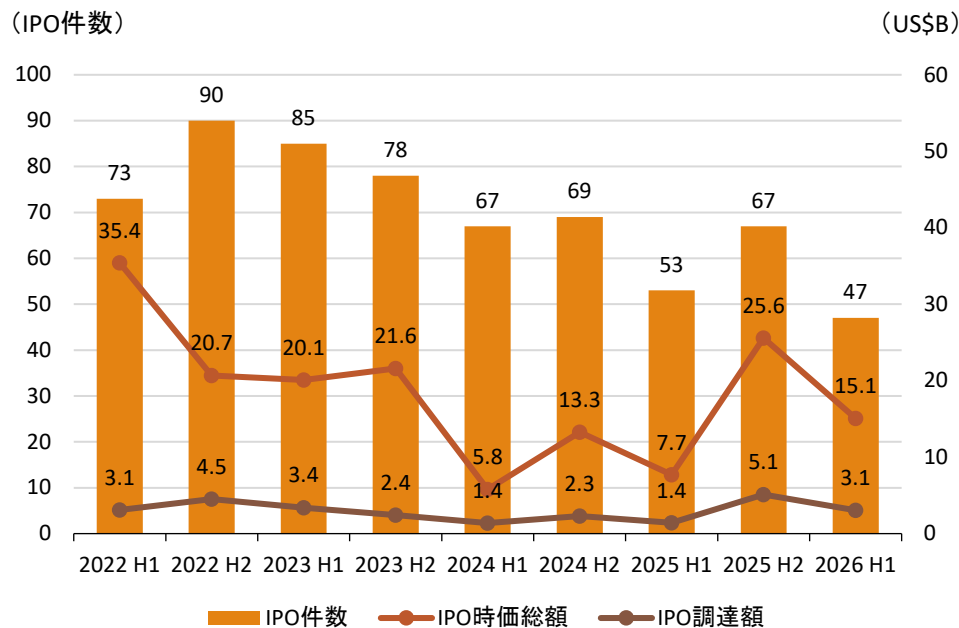
公表日	取引	投資金額	詳細
インドネシア			
6月29日	 大阪製鐵株式会社  大阪製鐵によるPT Krakatau Osaka Steel株式の取得(合併解消)	US\$13.89m	- 大阪製鐵は、インドネシア政府のインフラ予算削減に伴う鉄鋼需要低迷や業績悪化を受け、同国事業からの撤退および現地合併会社(KOS社)の事業停止を決定し、合併解消に伴い株式を取得(取得額:US\$13.89m) - KOS社は、2012年にインドネシア国営鋼材大手クラカタウ社との合併により設立され、同国を中心に中小形鋼や鉄筋棒鋼の製造・供給を展開していた
シンガポール			
2月5日	  JACCSによるCar Times Capitalへの出資	US\$9.6m	- JACCSは、海外事業の成長拡大およびASEAN6ヶ国目となるシンガポール市場への参入を目的にCarTimes Pte Ltdよりシンガポールの自動車ローン企業CAR TIMES CAPITALの株式49%を取得し、出資を完了(取得額約US\$9.6m) - CAR TIMES CAPITALは、2025年からJACCSと協業を開始したCarsomeのグループ企業であるCAR TIMES AUTOMOBILEの傘下で、オートローン事業を運営
マレーシア			
6月24日	 センチュリー21によるCTC Asia Pacific Managementへの出資	US\$0.28m	- センチュリー21は、同社初のアジア直投案件として、アジア11の国・地域で「センチュリー21」のフランチャイズ展開権を持つCTC Asia Pacific Management (CTCAP社)の株式10%を取得し、出資を完了(取得額:US\$0.28m) - CTCAP社はマレーシアに拠点を置き、台湾・シンガポール・香港等アジア11地域での展開権を保有する企業で、本出資によりアジア拠点との連携を強化し国内加盟店のインバウンド・アウトバウンド取引拡大を図る
フィリピン			
5月26日	  プレミアグループによるEtomo Financing Corporationへの追加出資(連結子会社化)	US\$0.21m	- プレミアグループは、フィリピンでの海外事業強化および機動的な経営体制構築のため、丸紅よりEtomo社株式45.40%を追加取得し連結子会社化(所有割合45.4%→90.80%、取得額:US\$0.21m) - Etomo社は現地でコンシューマーローン事業等を展開しており、主導権獲得により意思決定の迅速化とオートクレジット参入等による収益性向上を目指す

2026年上半期の東南アジアに関する主要トピック

東南アジアにおける2026年上半期のIPO動向

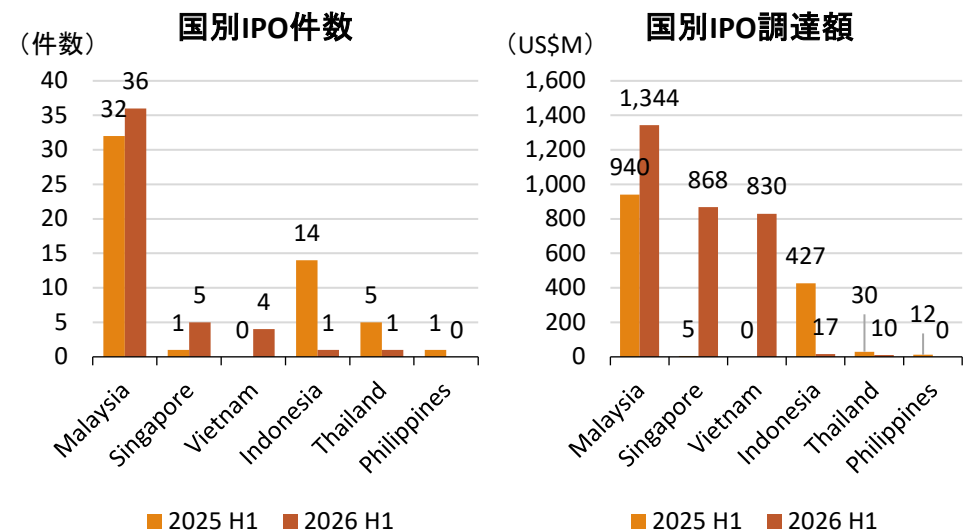
- 2026年上半期の東南アジアIPO市場は、上場件数が前年同期比11%減の47件にとどまった一方、調達額は117%増のUS\$3.1B、時価総額は96%増のUS\$15.1Bと大幅に拡大し、件数と金額面で明暗が分かれた
- 時価総額・調達額は2024年上半期を底に回復し、調達額は2025年下半期にUS\$5.1Bと過去最高を記録するなど、上場件数の減少とは対照的な推移をたどっている

■ 東南アジアにおけるIPO件数・金額の推移



- ・ 上場件数は2022年下半期の90件をピークに縮小基調が続き、2026年上半期には47件と、過去5年間で最小となった
- ・ 平均案件規模は前年同期の2.4倍 (US\$26M→US\$65M) に拡大するなど、量から質への転換が鮮明に。金利低下や投資家心理の改善を追い風に、下半期以降も少数の大型・高品質案件へのシフトが続く見通し

■ 国別IPO動向



- ・ マレーシアは36件・調達額US\$1.3Bと件数・金額の両面で首位を維持した一方、シンガポールはインドネシアを上場ランニングで逆転。ベトナムはゼロ件から4件へと回復
- ・ インドネシア・タイ・フィリピンは低調で、3カ国合計の調達額シェアは1%にとどまった。インドネシアはMSCIによるガバナンス・透明性への懸念や海外資金流出、タイは海外投資家の撤退や資源価格高騰、フィリピンはバリュエーション・希薄化への懸念が、それぞれ上場意欲の重石となった

東南アジア2026年上半期IPOトップ10件

➤ 2026年上半期東南アジア IPO市場では、上位10社のIPO調達額が全IPO調達額の88%にあたるUS\$2.7Bを占め、時価総額でも全IPOの時価総額の90%にあたるUS\$13.6Bを占めた

	企業	国	IPO実施日	IPO調達額 (US\$M)	IPO時価総額 (US\$M)	詳細
1	 UIB (Real Estate)		2026/3/12	754	931	・ シンガポールと日本の物流・産業用不動産に投資するREIT
2	 SUNWAY HEALTHCARE (Life Sciences and Health Care)		2026/3/18	707	4,130	・ Sunwayグループから分離上場した同国最大級の民間病院運営会社
3	 Điện máy XANH (Consumer)		2026/6/30	508	3,867	・ Mobile World傘下、ベトナム最大の家電小売チェーン
4	 MTT SHIPPING & LOGISTICS (Consumer)		2026/4/21	164	647	・ マレーシアのコンテナ海運最大手
5	 LPBank Securities (Financial Services)		2026/6/16	162	1,611	・ 大手銀行LPBank系列の証券会社
6	 GELEX INFRA (Industrial Products)		2026/1/14	111	990	・ エネルギー・産業団地・建材・上水道を手がけるインフラ会社
7	 SKYCHIP Accelerating Computing (Tech, Media and Telecom)		2026/5/20	89	399	・ ファブレス半導体設計会社。AI・車載向けシリコンIPを開発
8	 JUST CO (Consumer)		2026/5/22	78	360	・ アジア太平洋地域最大級のコワーキングスペース運営会社
9	 EMPIRE PREMIUM FOOD (Consumer)		2026/4/17	64	193	・ マレーシア最大の持ち帰り寿司チェーン「Empire Sushi」の運営会社
10	 HOA PHAT (Consumer)		2026/1/7	49	461	・ 鉄鋼大手Hoa Phatグループの農業部門（飼料・養豚・食肉）

東南アジアのテック企業は収益化が進展

- 東南アジアの主要スタートアップの中には、上場後も堅調に成長を続ける企業があり、地域のグロースエンジンとして注目を集めている。
- トップラインの成長を維持しつつ、EBITDAの拡大や純利益の黒字化など、事業の収益化・利益成長が加速

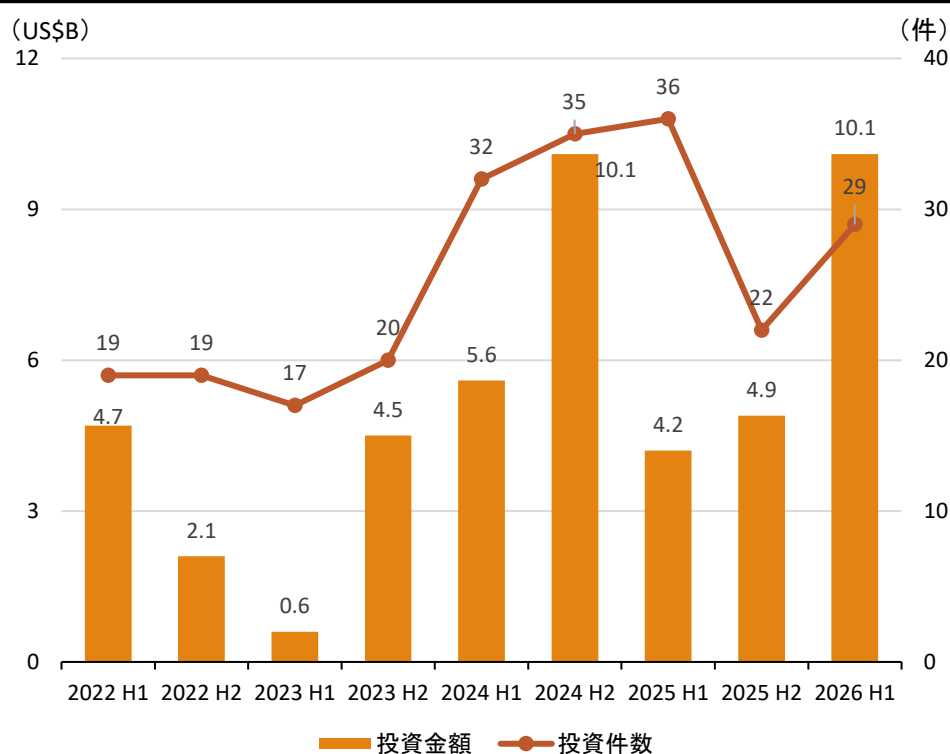
収益性の加速

	売上 (US\$M)	EBITDA (US\$M)	純利益 (US\$M)	詳細
	YoY 22%増 1Q25: 773, 2Q25: 819, 1Q26: 955, 2Q26: 997	YoY 54%増 1Q25: 106, 2Q25: 109, 1Q26: 154, 2Q26: 168	YoY 1,075%増 1Q25: 10, 2Q25: 20, 1Q26: 120, 2Q26: 235	- 配送・移動事業の利用者数・GMV拡大が牽引し売上増加 - フィンテック事業は貸出残高の拡大と収益性改善により黒字化達成
	YoY 30%増 1Q25: 258, 2Q25: 264, 1Q26: 327, 2Q26: 343	YoY 135%増 1Q25: 24, 2Q25: 26, 1Q26: 56, 2Q26: 61	YoY N/A 1Q25: -22, 2Q25: -23, 1Q26: 10, 2Q26: 15	- Adjusted EBITDAは8四半期連続で改善 - 初の黒字化となり、今後の収益性の拡大が見込まれる
	YoY 1.1%減 1Q25: 89, 2Q25: 99, 1Q26: 145, 2Q26: 98	YoY N/A 1Q25: -1.2, 2Q25: -0.9, 1Q26: 0.2, 2Q26: 0.4	YoY N/A 1Q25: 7, 2Q25: 22, 1Q26: -26, 2Q26: -24	2026年上半期は純利益が赤字となったが、EBITDAは初の黒字化 - ゲーム関連事業が主要な成長ドライバーとして事業を伸ばしており、コスト削減も進む
	YoY 48%増 1Q25: 4,841, 2Q25: 5,260, 1Q26: 7,097, 2Q26: 7,788	YoY 11%増 1Q25: 947, 2Q25: 829, 1Q26: 1,034, 2Q26: 917	YoY 11%増 1Q25: 411, 2Q25: 414, 1Q26: 438, 2Q26: 458	2026年Q2純利益は過去最高を更新 - 主力EC事業Shopeeの利益も前年比で増加し、売上高の増加に寄与している

東南アジアにおけるPEファンドによる資金調達及び投資動向

- 2026年上半期は、PEファンドから29件・総額US\$10.1Bの資金が東南アジア企業に投じられた。これは前年同期比の36件・US\$4.2Bから件数は38%の減少、金額は240%の増加。地政学リスクもあり、案件活動は減少したものの、メガディール（US\$1Bを超える案件）による金額面での牽引が顕著となった

■ PEファンドによる東南アジア投資額および件数推移



- 地政学リスク下での不確実性の高まりにもかかわらず、2026年上半期の投資額（US\$10.1 B）は前年同期（US\$4.2 B）比で2倍以上に拡大し、投資件数も増加
- 半期における投資金額では、2022年以降過去最高水準と同等まで回復

■ 2026年上半期の東南アジアにおける主要PE投資案件

#	企業名	本社	セクター	PE投資家	投資金額 (US\$M)
1	ST Telemedia Global Data Centres	SG	インフラ	KKR	5,100.0
2	DayOne Data Centers Limited	SG	インフラ	Coatue Management, Indonesia Investment Authority (INA)	2,000.0
3	XCL Education Holdings	SG	消費財・サービス	KKR	1,300.0
4	Tranglo Sdn. Bhd.	MY	テクノロジー	NewMargin Capital	400.0
5	ESR Group	SG	不動産	Warburg Pincus, Sixth Street	850.0
6	BIPO Service Singapore Pte Ltd	SG	テクノロジー	Apis Partners	50.0
7	Little Farms Group	SG	消費財・サービス	Asia Partners Fund Management, Panther Mountain Capital	20.5

- 2026年上半期の東南アジアにおけるPE投資は、シンガポール拠点の企業が案件の大半を占めた
- データセンター事業者への巨額投資案件をはじめ、インフラ分野が全体の投資額を大きく牽引する展開となった

Asia Business Creation社について

Asia Business Creationの会社概要

■業務内容

東南アジアM&Aアドバイザー

日系企業向けアドバイザー



- バイサイド・セルサイドアドバイザー業務
- M&Aターゲットソーシング、ドアノックからのサポート
- 関心表明～Due Diligence～契約交渉～クロージングまでの一連のサポート
- バリュエーション

Japan Inboundアドバイザー



- 東南アジア企業・PEファンドによる日本企業向け投資アドバイザー業務
- ソーシング、エクセキューション
- データセンター関連の日本向け投資アドバイザー

資金調達アドバイザー



- スタートアップの資金調達支援業務
- ティーザー、フィナンシャルモデル、Info Memo等の作成サポート
- 日本及び海外の戦略投資家・金融投資家にアプローチ
- 特に日本の事業会社からの資金調達に強み・実績あり

■会社概要

社名: Asia Business Creation Pte Ltd
(シンガポール法人)

設立: 2021年5月

オフィス: 20 Cecil Street, #22-00 PLUS Building
Singapore 049705 Suite 2235

代表者: 安井 健

業務内容: M&Aアドバイザー、資金調達アドバイザー、バリュエーション、市場調査、各種コンサルティングサービス

資本業務提携先: **2025年2月よりGIP株式会社と業務資本提携。**GIPはGCA出身者を含む創業者が設立し、40名以上を擁する日本の独立系M&Aアドバイザー会社



東南アジア戦略ワンストップサポート

■ご提供サービス

1

東南アジアオポチュニティの
ソーシング支援
(無償/有償はケース別)

2

有償でのロング・ショートルิสティング、
ドアノック支援
(1プロジェクト:3~5万SDドル)

3

東南アジア経験を裏付けとした
エグゼキューション
(月額報酬+成功報酬でのご提供)

4

PMIサポート
(プロジェクト単価ベースでのご提供)

■弊社の特性と優位性

- ・ シンガポールを拠点に、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンなどの主要市場のM&A案件情報を仕入れて集約
- ・ 現地企業・PEファンドとのネットワークを通じ直接情報を収集。公開情報に偏らない、インテリジェンス・精度・スピードを並立した案件ソーシングをご提供

- ・ 独自のデータベースと現地情報の集約により、期待する案件の戦略属性に応じた候補先企業のリスティングをご提供
- ・ 絞り込んだリストに基づいてドアノック、初期的情報収集を実施

- ・ 東南アジアM&Aの豊富な経験を持つ専門チーム(シンガポール現地に4名の専門バンカーが在籍)と、必要に応じ資本業務提携先のGIP日本チームとの両極体制でのFAサポート
- ・ M&A関連法規制や特有の文化・商習慣に精通、それらを踏まえた適切なアドバイスを提供

- ・ 買収以降の対象会社とのコミュニケーションやガバナンスのサポートもご提供可能

東南アジアの主要アドバイザー案件実績

  Bewithによる Radiant Communication の買収 Bewithのアドバイザー 2026年5月	  学研HD・ICNETによるKiddihubへの 追加投資 学研HD・ICNETのアドバイザー 2025年11月	  PasarPolisによるシリーズBエクステン ション資金調達 PasarPolisのアドバイザー 2025年7月	  学研HDによる 関連会社DTPの子会社化 学研HDのアドバイザー 2024年11月
  服部モータースによる Ancarの子会社化 服部モータースのアドバイザー 2024年2月	   HonestによるシリーズB資金調達 Honestの資金調達アドバイザー 2023年10月	  学研HD・ICNETによるKiddihubとの 資本提携 学研HD・ICNETのアドバイザー 2022年4月	  FDKのインドネシア電池事業子会社の Energizerへの売却 FDKのアドバイザー 2020年8月
  CarsomeによるシリーズC資金調達 Carsomeのアドバイザー 2019年12月	  三菱ケミカルによるPT ABC Plastindoの 買収 三菱ケミカルのアドバイザー 2018年7月	  ベンチャーキャピタルによる 日本からの戦略資金調達 Alpha JWCのアドバイザー 2018年	  ミライトホールディングスによる SGX上場Lantrovisionの買収 ミライトホールディングス のアドバイザー 2016年6月

留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd（以下「ABC」という。）が貴社（以下「貴社」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。